

令和 3 年 6 月 3 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K02004

研究課題名（和文）南アジアにおける長期経済統計の整備と長期発展過程の実証的研究

研究課題名（英文）Compilation of long-term economic statistics and empirical analysis of economic development in South Asia

研究代表者

黒崎 卓（KUROSAKI, Takashi）

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：90293159

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、現在のインド、パキスタン、バングラデシュ三国に相当する南アジア主要地域における長期経済統計を整備し、それに基づいて長期発展過程を実証的に明らかにすることである。このために、(1)20世紀初頭から現在までの経済統計を国民経済計算（System of National Accounts）の枠組に沿って整備し、(2)1947年に英領インドが現在の三国に分割されて独立するまでの植民地期について、現国境に対応した統計を部分的に推計し、(3)部門間の連関、家計消費と生産活動間の連関、南アジア内部の地域多様性に焦点を当てて長期発展過程について分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

南アジア地域経済研究者が、国際経済学、歴史人口学、開発経済学などの応用経済学者との共同研究を通じて、南アジアの長期経済発展に関する信頼できる統計を整備し、共同で発展過程を実証的に明らかにした点に、本研究の学術的意義がある。1988年設立の日本南アジア学会において経済史や経済動向の研究に長く携わってきた研究者と、日本の長期経済統計の構築で先駆的役割を果たした一橋大学経済研究所にベースを置く研究者とが協働し、史資料の丁寧な吟味を経た正確な長期統計の構築と、南アジアの歴史や社会の詳細な背景知識に支えられ、適切な実証分析結果の解釈が可能になった。研究成果が広く利用可能になるための刊行準備が進んだ。

研究成果の概要（英文）：The objective of this research project is to compile long-term economics statistics in India, Pakistan, and Bangladesh (major South Asian countries) and analyze long-term development process based on the statistics. To achieve this objective, we have first compiled such statistics starting from the early twentieth century, following the System of National Accounts. As the three countries formed one entity of Indian Empire under the British Raj until 1947, we have attempted to compile statistics separately for the three regions corresponding to the current international borders for the period before 1947. This attempt has been achieved only partially due to data availability constraints. Using the statistics thus compiled, we have analyzed the long-term development process, paying due attention to linkages across industrial sectors, interdependence of consumption and production, and regional heterogeneity within South Asia. The compiled statistics are in preparation for public use.

研究分野：開発経済学、アジア経済論

キーワード：長期経済統計 南アジア

### 1. 研究開始当初の背景

南アジア経済は東アジアに続く新興経済として、注目を集めている。とりわけインドに関しては、IT産業というサービス業主導の急成長を続け、日本や他地域からの直接投資も盛んに行われている反面、その膨大な貧困層をサービス業主導の成長が効果的に削減できるのかという疑問も挙げられている。経済成長を牽引した産業と就業構造の変化のミスマッチについて、より長期の観点から検討する必要がある。バングラデシュも縫製品の輸出を通じて急速な成長を続けてきたが、政治の不安定やテロリズムなどの影響が懸念される。テロリズム等治安の悪化が成長に強い悪影響を及ぼしてきたと言われるのがパキスタンであるが、より長期的に見れば20世紀を通じて南アジアで最も成長したのが同国であり、成長軌道に経済を戻すことが21世紀におけるパキスタンの重要課題となっている。

南アジアの長期発展過程を解明することは、経済制度や政治体制が経済発展に与えるインパクトを考える上でも貴重である。南アジア三国は、1947年までは同じ英領植民地であったが、宗教の違いを理由にインドと旧パキスタンに分かれて独立した(南アジアでは「分離独立」と呼ばれる)。東西パキスタンから構成された旧パキスタンでの言語・民族間格差を理由に、1971年には東パキスタンがバングラデシュとして独立した。1947年の国境線は1931年国勢調査の宗教別人口比率におおむね基づくものであり、道路・灌漑・電力など経済的ネットワークを無視して引かれたことから、1947年の分離独立を一種の自然実験とみなし、制度や政治の非連続性が経済にもたらしたインパクトを明らかにできる。

しかしながら南アジアにおける長期経済発展過程に関し、ミクロとマクロの連関を意識し、マクロ統計を植民地期に遡って構築し、精緻な定量分析に耐え得るような長期経済統計は存在しない。研究代表者による農業についての暫定的な試みがあるだけであった。南アジアの経済全体を対象とし、部門間の連関や家計消費と生産活動間の連関を明らかにする長期経済発展分析が桎梏の課題となっていた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、現在のインド、パキスタン、バングラデシュ三国から構成される南アジア主要地域を対象に、長期経済統計を整備し、それに基づいて南アジアの長期発展過程を実証的に明らかにすることである。具体的には、(1)20世紀初頭から現在までの南アジアの経済統計を国民経済計算(System of National Accounts, SNA)の枠組に沿って整備する、(2)1947年に英領インドが現在の南アジア三国に分割されて独立するまでの植民地期について、可能な限り現在の国境に対応した統計を推計する、(3)国内総生産(GDP)を構成する各部門間の連関、家計消費と生産活動間の連関、南アジア内部の地域多様性に焦点を当てつつ、100年を超える長期発展過程を明らかにすることを目指した。

### 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するため、次の4つの段階を踏んだ。既存推計系列の再検討、新たな史資料の発掘と吟味、SNAの枠組に沿った長期経済統計の推計、推計系列を用いた長期発展過程に関する実証分析。

これらの段階を、研究代表者が中心となって構築した共同研究ネットワークによる共同研究として推進した。この共同研究ネットワークにて、南アジア地域経済研究者と国際経済学・歴史人口学・開発経済学などの応用経済学者とを結びつけ、南アジアの長期経済発展に関する信頼できる統計を整備し、協働で発展過程を実証的に明らかにしようとした点に、本研究手法の独創的な点がある。日本における南アジア地域研究は、1988年に創立された日本南アジア学会を中心に進められ、社会科学をディシプリンとする学会員の間では、独自のデータ収集・構築に基づく実証的なスタイルを通じて、国際的に評価の高い研究成果が蓄積されてきた。本研究には、同学会の幅広い年代層の研究者が参加した。これにより、原史資料の正確な吟味を経た正確な長期統計の構築と、南アジアの歴史や社会の詳細な背景知識に支えられた、適切な実証分析結果の解釈が可能になった。他方、本研究には、一橋大学経済研究所を拠点に進められてきたSNAに基づく長期経済統計構築と、その分析に関わった応用経済学者が多数参加した。同研究所は、1950年代から80年代にかけて行われた日本の『長期経済統計』(全14巻)の推計作業とそれに基づく実証研究を担った機関であり、これを継承する『アジア長期経済統計』シリーズの刊行が、2008年度に始まっている。手法面で瑕疵の少ない長期経済統計を南アジアに関して構築するために、このような背景を持つ応用経済学者が多数、本研究に参加した。

研究段階から基礎となるのは、信頼できる史資料の発掘・吟味と、統計系列にそれを正確に反映させる作業である。各研究者はまず既存推計系列をSNAの枠組と南アジア地域研究の視点の両方から丁寧に吟味し、その問題点を明らかにした。その上で南アジア地域研究者が中心となって、十分に利用されていない一次資料を発掘し、新しい史資料の数字をSNAの枠組に適用して統計系列に反映させる作業を行った。その中間成果を用いて、長期発展過程という観点から実証分析を行い(研究段階の ) 既存の知見との比較作業を行った。その分析結果が

再び、統計系列の再推計（研究段階の から ）に反映させられるという逐次的なプロセスを何度か繰り返した。

以上の作業の結果を、4年間の研究期間を通じて継続的に開催された国内研究会を通じて、メンバー間で共有し、統一的な研究成果を目指した。また個別のメンバーは、史資料収集を兼ねた南アジアやイギリス出張の際には研究成果を現地の研究者と共有し、そのコメントを反映させた改訂作業を進めた。これらの成果を披露し、国際的認知度を向上させるための国際会議を開催した。

#### 4. 研究成果

20世紀初頭から現在までの経済統計をSNAの枠組に基づいて推計し、植民地期について、現在の国境に対応した統計を提示することに関しては、農業部門と人口について、ほぼ推計作業が完了した。この推計系列を用いた研究成果を各種ディスカッションペーパーにとりまとめた。1947年の分離独立を一種の自然実験とみなし、制度や政治の非連続性が経済にもたらしたインパクトを明らかにするという観点からも、農業と人口に関するこれらの研究成果は国際会議等で高い評価を受けた。

工業部門統計や貿易については、植民地期における新たな史資料が多数発掘され、それをマクロの統計系列に反映させる試みが進展した。また、農業と製造業とサービス業の分類と、それに対応した労働統計の再推計作業は、南アジアにおける副業に関する新たな知見を生み出し、海外の経済史学会で特に高い評価を得た。植民地期の最重要一次資料である国勢調査（人口センサス）において農村での雑多な就業層と記録させている階層をどのように理解し、統計上分類するかが、長期的な構造転換を実証分析する際に顕著な違いをもたらすことが明らかになったのである。また、1947年の「分離独立」後、パキスタンとバングラデシュはインドと同様の統計制度のもとに出発したにもかかわらず、現在のGDP系列においては無視できない定義上あるいは原資料上の差異が生じており、それを無視して国際機関等が取りまとめているGDP系列を用いるとミスリーディングな結果が得られる問題も、本研究により初めて明らかになった。

以上の研究成果を、『アジア長期経済統計』シリーズの第6巻『インド・パキスタン・バングラデシュ巻』として刊行するための作業が進捗した（東洋経済新報社より近刊予定）。本書の目的と構成を示す序章に続く四部から、本書は構成される。「第1部 植民地期インド」において、現パキスタン・バングラデシュ地域を含んだ南アジアを対象に、統計制度、農業、工業、人口、労働・雇用、賃金・物価、貿易・国際収支、金融、財政、国民所得統計を1947年までについて扱う。「第2部 独立インド」は第1部と同様の章構成を持ち、1947年以降の統計を提示・分析する。「第3部 パキスタン・バングラデシュ」は、両国の国民所得統計に焦点を当てたそれぞれの章から構成される。「第4部 長期系列」において、植民地期と1947年以降とを連続させた超長期の統計系列とその分析結果が、農業、人口・労働、GDPなどについて提示される。本書には英文による説明が加えられ、付録のCD-ROMによって補助的統計も多数盛り込まれることから、国際的な利用も期待される。本書が刊行されれば、南アジアの長期経済発展について分析するための基礎的な資料として、学術上貴重な公共財となることが見込まれる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Ayako Matsuda and Takashi Kurosaki	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 "Demand for Temperature and Rainfall Index Insurance in India"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 353-366
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/agec.12489	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Muhammad Fawad Khan, Yuko Nakano, and Takashi Kurosaki	4. 巻 85
2. 論文標題 "Impact of Contract Farming on Land Productivity and Income of Maize and Potato Growers in Pakistan"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Food Policy	6. 最初と最後の頁 28-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.foodpol.2019.04.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 黒崎卓	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 「新興市場経済としてのインド：2016年廃貨政策を題材に」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『比較経済研究』	6. 最初と最後の頁 41-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5760/jjce.57.1_41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Muhammad Fawad Khan, Takashi Kurosaki, and Takeshi Sakurai	4. 巻 22
2. 論文標題 "Contract Farming, Loan Repayment Ability and Access to Credit of Small Farmers in Pakistan"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 123-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18480/jjae.22.0_123	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Iniguez-Montiel, Alberto J. and Takashi Kurosaki	4. 巻 27
2. 論文標題 "Growth, Inequality and Poverty Dynamics in Mexico"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Latin American Economic Review	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s40503-018-0058-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Kurosaki, Takashi	4. 巻 14
2. 論文標題 "Informality, Micro and Small Enterprises, and the 2016 Demonetisation Policy in India"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 97-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12245	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takashi Kurosaki	4. 巻 94
2. 論文標題 Household-Level Recovery after Floods in a Tribal and Conflict-Ridden Society	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 World Development	6. 最初と最後の頁 51-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.worlddev.2016.12.039	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒崎卓	4. 巻 85
2. 論文標題 インド零細・小規模企業の銀行利用と「廃貨」政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 志林	6. 最初と最後の頁 601-621
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤潤・石崎弘典・黒崎卓・澤田康幸・津田俊祐	4. 巻 69
2. 論文標題 インド零細・小規模企業の企業家能力、インフォーマリティと選好の異質性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 242-275
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒崎卓・窪田悠一・大林一広	4. 巻 71
2. 論文標題 内戦下の暴力とリスク・時間選好：パキスタン北西部の事例より	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 317-332
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒崎卓	4. 巻 1
2. 論文標題 カラチ低所得層における幼児の健康と新型コロナの影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第34回シンポジウム・パーキスターン2020 コロナ禍のパキスタン健康・医療事情	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 黒崎卓
2. 発表標題 「新興市場経済システムの光と影：インド」
3. 学会等名 比較経済体制学会公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Civil Identity, Political Participation, and Institution Building in a Post-Conflict Society: A Case of Former FATA Regions in Pakistan
3. 学会等名 Japanese Society for South Asian Studies
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Contract Farming, Loan Repayment Performance and Access to Credit of Small Farmers in Pakistan
3. 学会等名 The 15th Annual Conference on Economic Growth and Development, ISI Delhi, 18-20 December, 2019. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kurosaki, Takashi
2. 発表標題 Caste and Emergence of a New Industry: Evidence from Combine Harvester Entrepreneurs in Punjab, India
3. 学会等名 日本農業経済学会TEA分科会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kurosaki, Takashi
2. 発表標題 Did Operation Barga Really Matter? A Synthetic Control Approach to Tenancy Reform and Agricultural Productivity in West Bengal, India
3. 学会等名 日本農業経済学会個別報告
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kurosaki, Takashi
2. 発表標題 Old and New India: A Comparison of Entrepreneurs in Delhi Using Experimental and Non-Experimental Data
3. 学会等名 SSDEV 2018: 10th Summer School in Development Economics (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kurosaki, Takashi
2. 発表標題 Evaluating Efficiency Gains from Tenancy Reform Targeting a Heterogeneous Group of Sharecroppers: Evidence from India
3. 学会等名 6th Monash Business & Sustainability Network Workshop on Sustainable Development (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒崎卓
2. 発表標題 コストと産業勃興：インド・パンジャーブ州におけるコンバイン企業家の事例
3. 学会等名 日本南アジア学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Comparative Agricultural Development in India, Pakistan, and Bangladesh since 1901
3. 学会等名 Special lecture at the Institute of Development Studies, The Agricultural University, Peshawar, Pakistan (招待講演)
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Introduction to Impact Evaluation of Policies in Economics
3. 学会等名 International lecture at the Orientation Course at Punjabi University, Patiala, India (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Entrepreneurship, Informality, and Preference Heterogeneity of Small and Micro Businesses in India
3. 学会等名 ADB-ADBI-the University of Tokyo Conference on Behavioral Economics for Development Policy, ADBI, Tokyo, Japan (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Wartime Service Provision and State Legitimacy: Evidence from the Former FATA Region, Pakistan
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Impact of Contract Farming on Agricultural Productivity and Household Income in Pakistan
3. 学会等名 日本南アジア学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒崎卓
2. 発表標題 パンジャーブ(インド、パキスタン)半乾燥地域の灌漑稲作
3. 学会等名 上智大学セミナー「エジプトと南アジアにおける持続可能な発展と水」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒崎卓
2. 発表標題 パキスタンにおける国民統合と経済開発・貧困削減について考える：旧連邦直轄部族地域(FATA)の州併合に焦点を当てて
3. 学会等名 JICA南アジア研究会(招待講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 アマルティア・セン著、黒崎卓・山崎幸治訳	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店(岩波現代文庫 学術366)	5. 総ページ数 424
3. 書名 貧困と飢饉	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	清川 雪彦  (KIYOKAWA Yukihiko)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高橋 隼  (TAKAHASHI Rui)		
研究協力者	内川 秀二  (UCHIKAWA Shuji)		
研究協力者	斎藤 修  (SAITO Osamu)		
研究協力者	高濱 美保子  (TAKAHAMA Mihoko)		
研究協力者	宇佐美 好文  (USAMI Yoshifumi)		
研究協力者	佐藤 隆広  (SATO Takahiro)		
研究協力者	杉原 薫  (SUGIHARA Kaoru)		
研究協力者	深尾 京司  (FUKAO Kyoji)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	野村 親義  (NOMURA Chikayoshi)		
研究協力者	絵所 秀紀  (ESHO Hideki)		
研究協力者	福味 敦  (FUKUMI Atsushi)		
研究協力者	坪田 建明  (TSUBOTA Kenmei)		
研究協力者	尾高 煌之助  (ODAKA Konosuke)		
研究協力者	柿埜 慎吾  (KAKINO Shingo)		
研究協力者	西尾 圭一郎  (NISHIO Keiichiro)		

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Workshop on Agricultural Statistics in South Asia	開催年 2020年～2020年
---	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
インド	Jawaharlal Nehru University	Society for Social and Economic Research	